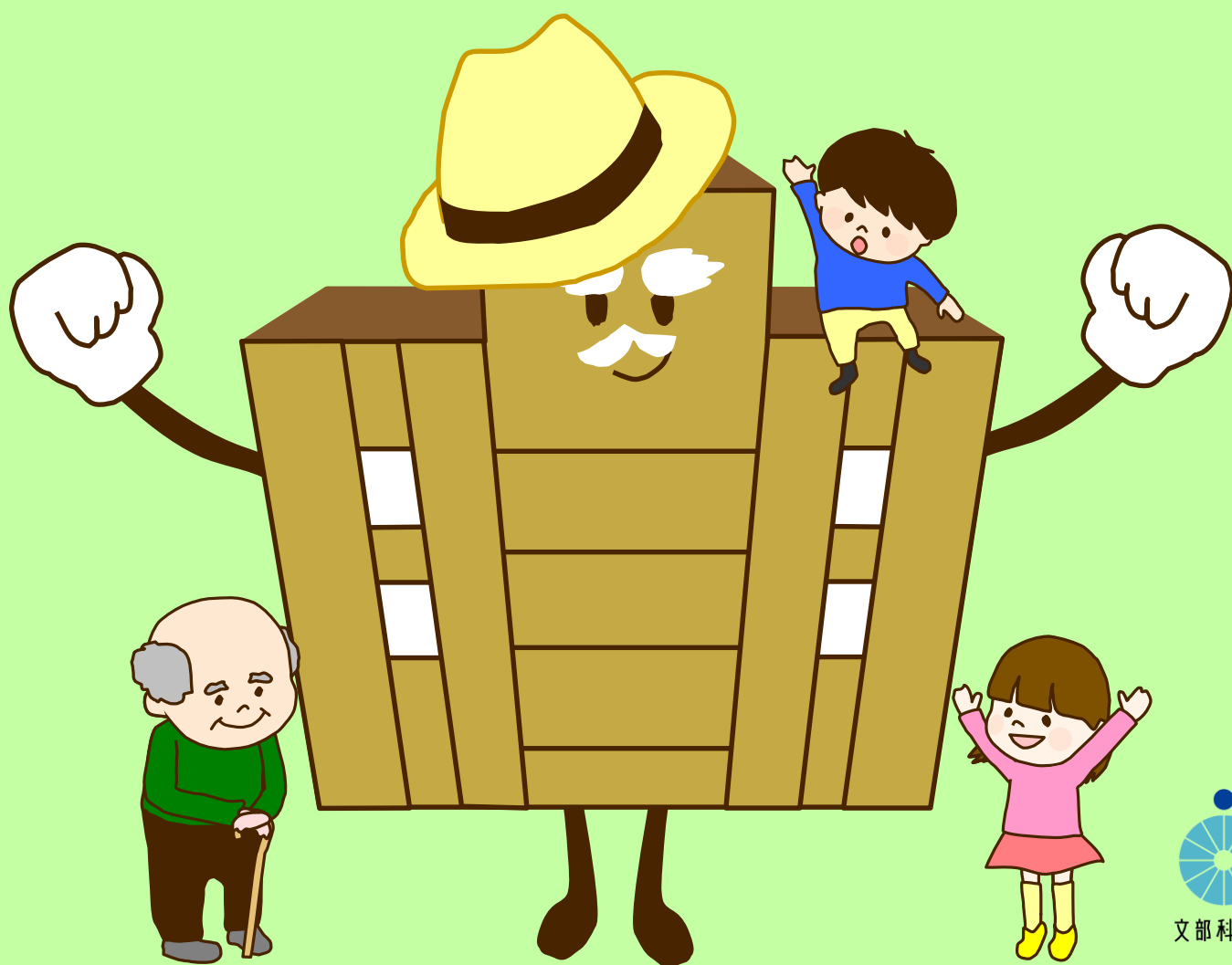


未来に
つなごう



みんなの廃校 プロジェクト

～廃校施設の有効活用～



文部科学省

廃校には無限の可能性が秘められています

少子化による児童生徒数の減少により、毎年500校前後の廃校が発生する中、その約7割が様々な用途に活用されています。

例えば、体験交流施設や社会福祉施設など、地域の人々の工夫で、学校が新たな施設としてよみがえっています。



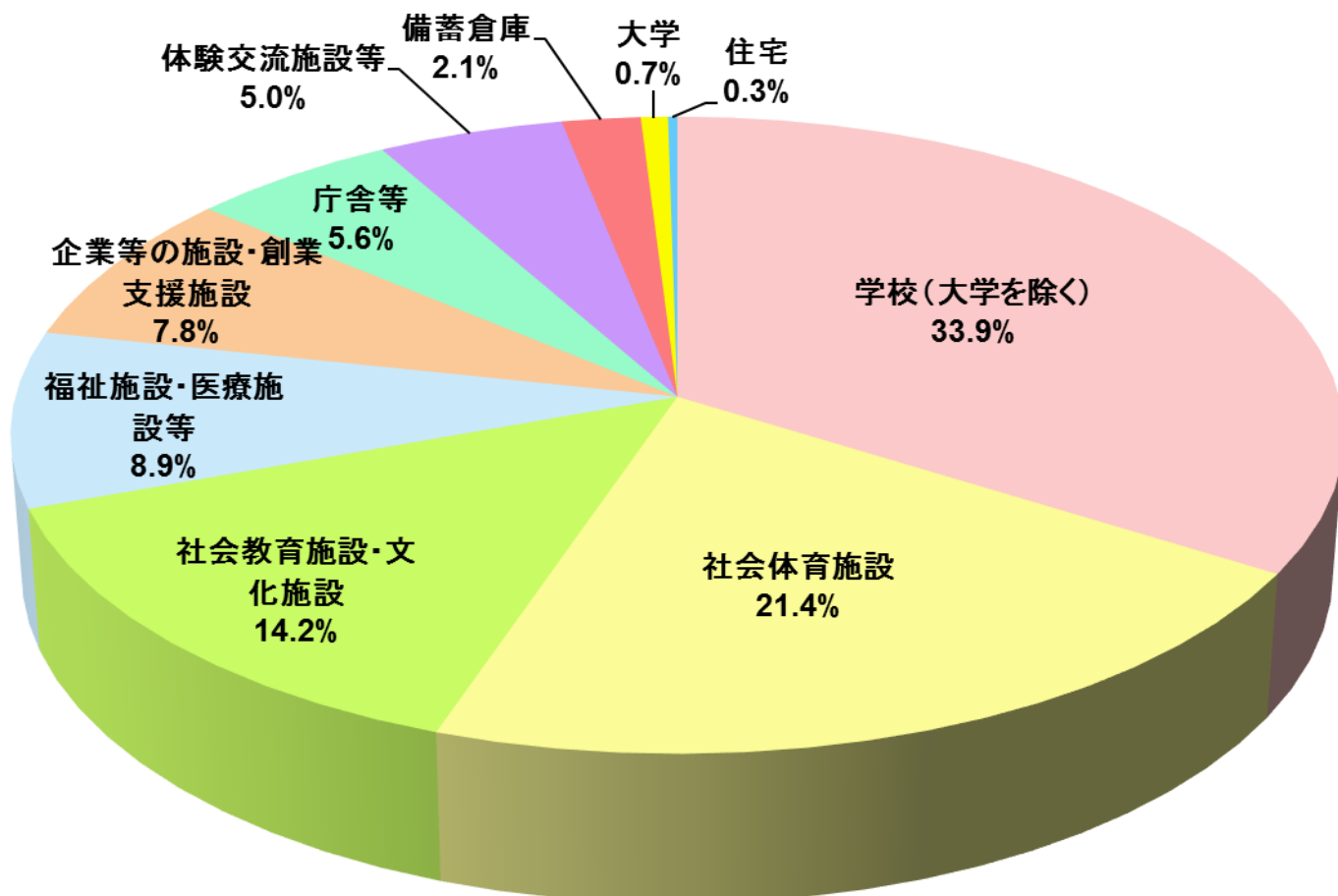
中学校を体験交流施設に転用



小学校を保育園に転用

廃校の活用用途

(平成28年5月1日現在)



廃校の活用事例を紹介するよ！



熊本県 阿蘇市 旧小池野小学校 なみの高原やすらぎ交流館

地域住民による、特産野菜を活用した地産地消メニューの開発や、学校と連携した農林業体験型研修、環境教育事業を実施するなど、都市と農村の交流拠点として活用しています。



廃校活用の
メリット
交流事業を推進するに当たり、地域住民からの協力が得られやすい。

●農林水産省の補助を活用●

新潟県 村上市 旧南中学校 山北ゆり花温泉・交流の館「八幡」

豊かな自然、生業体験、温泉、地元食材を生かした食など、ふるさとの魅力を満喫できる学び舎の面影残る体験交流宿泊施設です。



廃校活用の
メリット
公共施設の有効活用とともに校舎の雰囲気を生かすことができ、開設経費を低く抑えることができる。

●国土交通省の補助を活用●

体験交流 施設

文化・創業 支援施設

東京都 世田谷区 旧池尻中学校

世田谷ものづくり学校

新たな産業の育成や創業の支援を行っています。映像・デザイン・建築のワークショップなどのイベントも開催しています。



廃校活用の
メリット
校舎の雰囲気が、ものづくりを行う事業者のイメージに合っている。

北海道 新冠町 旧太陽小学校 太陽の森ディマシオ美術館

インターネットオークションにより施設を売却し、フランス幻想絵画の巨匠、ジェラルド・ディマシオの代表作約二百点を展示する美術館に生まれ変わりました。

廃校活用の
メリット
比較的立地条件が良く、建物の構造がしっかりしている。



京都府 京都市 旧龍池小学校 京都国際マンガミュージアム

マンガ資料を収集・保存し、博物館・図書館機能、研究機能、生涯学習機能、新産業創出・人材育成機能を有する我が国初のマンガ文化の総合拠点として活用しています。

廃校活用の
メリット
地域の活性化だけでなく、マンガ文化の発信拠点、新観光拠点として国内外から注目を集めている。





高知県 大月町 旧春遠小学校

グループホームのんびり館・老人ホーム高原の郷

明るく清潔感たっぷりな老人ホームとして改修しました。耐震強度を維持するために数本の柱が残りましたが、今ではそれも愛おしく感じます。



多額の公費を費やして造られた校舎であり、地域の方々に親しまれてきた校舎でもあるので、地域の灯を消さず、親しみを持ってもらえる。

●厚生労働省の補助を活用●

廃校活用の
メリット

奈良県 山添村 旧北野小学校 山添村立すみれ保育園

村立の保育園です。校舎の一部を利用し、児童用から園児用への改修・改装を行い移転しました。

●総務省の補助を活用●



新築に比べ移転費用が約1/3に抑えられる。

廃校活用の
メリット

島根県 浜田市 旧宇野小学校 うのピアノクリニック

複数の診療科目があるクリニックです。宇野地区は市の中心地から約10km離れているため、近くで診療を受けられると高齢者を中心に喜ばれています。



市として多大な投資をせず、無医地区解消への対応を図ることができる。

廃校活用の
メリット

福祉施設 診療所

山梨県 身延町 旧中富中学校 サイトテック（株） ドローン製造研究施設

無人航空機ドローンの製造工場。テストフライトには無風の大型空間が必要だが体育館は理想的な環境です。



廃校活用の
メリット

住宅地から離れた高台に立地しており、飛行試験の際の安全、騒音等の心配がない。

工場 加工施設

兵庫県 養父市 旧西谷小学校 日の出通商（株） 食品カンパニー 但馬醸造所

昔ながらの製法で、酢を作っています。体育館は製造工場に、職員室は事務室に、理科室は研究室に生まれ変わりました。



廃校活用の
メリット

天井が高く使い勝手が良い体育館と、将来的に拡張が見込める広い敷地が活用できる。

秋田県 大館市 旧山田小学校

白神フーズ（株）生ハム工場

山あいの気候風土が、工房として最適であるため、生ハムの製造工場に生まれ変わりました。手作りの生ハムを作る「原木オーナーの会」も定期的に開催しています。



廃校活用の
メリット

廃校の利活用が、地域雇用の創出と交流人口の増加につながっている。

神奈川県 横浜市 旧日向山小学校 県立横浜ひなたやま支援学校

知的障害のある高等部の生徒たちが学んでいます。地域活動の拠点機能も備え、生徒と住民との交流も盛んです。



廃校活用の
メリット

現在課題となっている特別支援学校の不足解消につながる。

福島県 会津若松市 旧河東第一小学校 仁愛看護福祉専門学校

会津地方では唯一の介護福祉士養成施設です。授業は午後からで、働きながら学ぶことができます。



廃校活用の
メリット

地域の活性化、雇用創出及び介護福祉科新設経費の削減につながる。

教育施設

豊かな自然環境の中で、社会教育団体や学校の活動拠点として利用されています。野外活動体験施設として炊事場も併設しており、子供たちの宿泊キャンプなども行われています。



廃校活用の
メリット

既存施設を改修することなく社会教育施設として活用している。

長野県 信濃町 旧柏原小学校 柏原体育館

体育館を社会体育施設、地域振興施設として利用しています。主に地域のスポーツ団体活動、夏季のスポーツ合宿、町を挙げてのお祭り等で利用されています。



長野県観光PRキャラクター アルクマ

廃校活用の
メリット

天候に左右されない地域交流の場として活用している。

香川県 多度津町 高見島研修センター 多度津町 旧高見小中学校

山口県 山口市 旧引谷小学校 山口県立大学サテライトキャンパス（徳地地域づくり研究センター）

旧徳地町と山口県立大学が協定を結び、廃校となった小学校を、教育、研究及び地域活動の拠点としています。

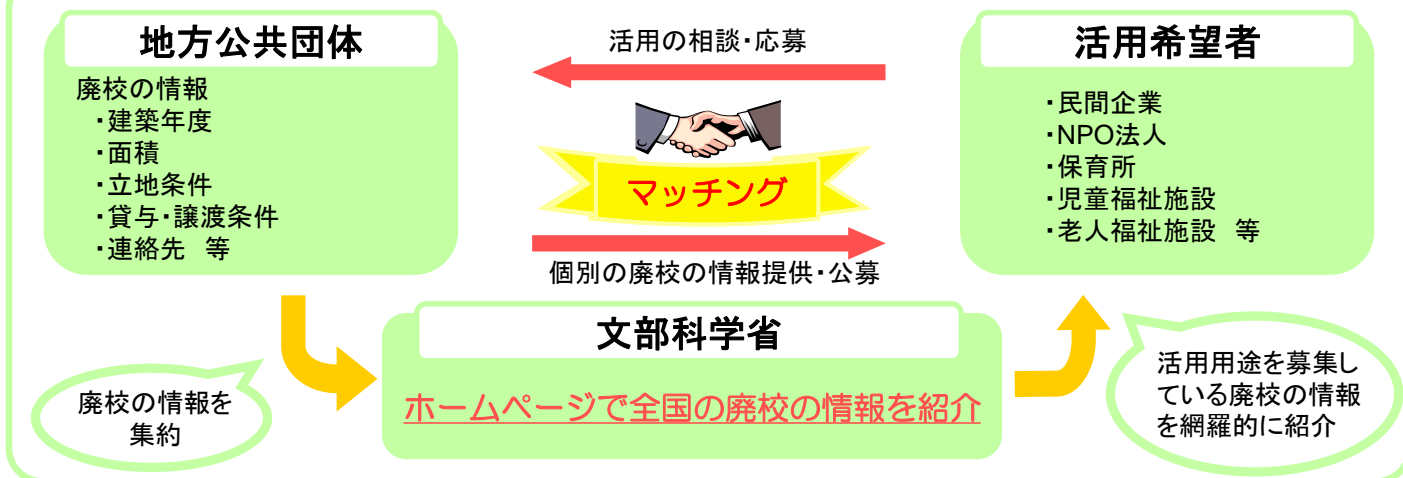


廃校活用の
メリット

県立大のサテライトキャンパスとして活用することで、地域住民と若者との交流の場となっている。

貴重な財産である廃校を有効活用してほしい… そんな思いからプロジェクトを実施しています！

「みんなの廃校プロジェクト」～廃校の情報と活用ニーズのマッチング～



ホームページで掲載している情報

○活用用途を募集している廃校の一覧

番号	都道府県名	市区町村名	旧学校名	所在地立地条件	用途地域	土地面積	構造 竣工年 施設区分	建築面積 延床面積 階数	募集内容	貸与 譲渡条件等	備考	担当窓口 HP
○	○県	○×市	○×小学校	○×駅から 徒歩10分	指定なし	5,000㎡	鉄筋コンクリート S45 校舎	400 800 2	貸与先 公募	地域活性化に つながること	屋内運動場も 使用可	http://○○

○廃校の活用事例リンク集

福祉施設、文化施設、オフィス・工場など、廃校の有効活用事例のリンク集

○廃校の活用にあたり利用可能な補助制度

廃校を活用する場合に利用可能な各省庁の補助制度の一覧

利用者の声

～茨城県利根町～

町単独では、廃校活用情報の発信力に限界がありました。それをカバーしてくれたのが、このプロジェクトです。文部科学省のホームページを見た学校法人からの問い合わせがきっかけで、4年制大学の誘致が決まりました。

廃校の有効活用を図るため、このプロジェクトの果たす役割は、今後ますます重要になると思います。

～日本ウェルネススポーツ大学～

このプロジェクトにより、廃校を活用した本学の開学に至りました。文部科学省からの情報発信ということもあり、開学に向けた自治体へのアプローチ、その後のタイアップにおいても自然な連携が図れました。

また、自治体からも全面的な支援を受けられたことにより、円滑にスタートすることができました。



廃校活用に当たっての国庫補助制度があります

廃校の活用に当たり利用可能な補助制度

平成29年4月現在

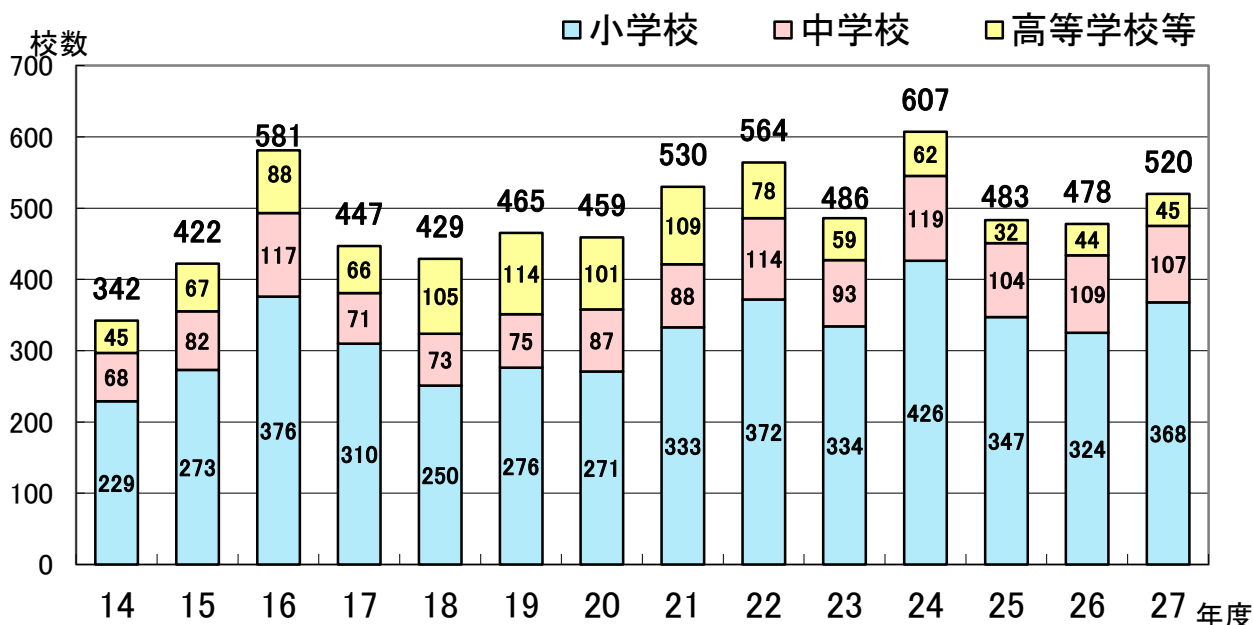
対象となる転用施設等	事業名	所管官庁		
地域スポーツ施設	スポーツ振興くじ(toto)助成 (地域スポーツ施設整備助成)	文部科学省	(独)日本スポーツ振興センター スポーツ振興事業部支援第二課 施設整備支援係 TEL:03-6804-3120	
埋蔵文化財の公開及び整理・収蔵等を行うための設備整備事業	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業 (国宝重要文化財等保存整備費補助金)	文化庁	文化財部記念物課管理係 TEL:03-5253-4111 (内線2876)	
児童福祉施設等 (保育所を除く)	次世代育成支援対策施設整備交付金	厚生労働省	子ども家庭局子育て支援課施設調整等業務室 調整係 TEL:03-5253-1111 (内線4960)	
保育所等	子育て支援対策臨時特例交付金 (安心こども基金)			
	保育所等整備交付金			
	保育対策総合支援事業費補助金			
小規模保育事業所等	子育て支援対策臨時特例交付金 (安心こども基金)			子ども家庭局子育て支援課施設調整等業務室 調整係 TEL:03-5253-1111 (内線4960)
	保育所等整備交付金			子ども家庭局子育て支援課施設調整等業務室 調整係 TEL:03-5253-1111 (内線4837)
	保育対策総合支援事業費補助金			子ども家庭局子育て支援課施設調整等業務室 調整係 TEL:03-5253-1111 (内線4837)
放課後児童クラブ	放課後子ども環境整備事業			子ども家庭局子育て支援課(子育て支援課)健全育成推進室 TEL:03-5253-1111 (内線4847)
障害者施設等	社会福祉施設等施設整備費補助金			社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課 TEL:03-5253-1111 (内線3035)
私立認定こども園	認定こども園施設整備交付金	文部科学省	初等中等教育局幼児教育課 TEL:03-5253-4111 (内線3138)	
	保育所等整備交付金	厚生労働省	子ども家庭局子育て支援課施設調整等業務室 調整係 TEL:03-5253-1111 (内線4960)	
	子育て支援対策臨時特例交付金 (安心こども基金)	文部科学省 厚生労働省	上記と同様	

対象となる転用施設等	事業名	所管官庁	
地域間交流・地域振興を図るための生産加工施設、資料展示施設、教育文化施設、地域芸能・文化体験施設等(過疎地域の廃校舎等の遊休施設を改修する費用が対象)	過疎地域等自立活性化推進交付金(過疎地域遊休施設再整備事業)	総務省	自治行政局過疎対策室 TEL:03-5253-5111 (内線5536)
農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を活用した都市と農村との共生・対流等を推進する取組、農福連携を推進する取組、地域資源を活用した所得の向上や雇用の増大に向けた取組、「農泊」を推進する取組及び農山漁村における定住等を図るための取組に必要な施設	①農山漁村振興交付金(農泊推進対策) ②農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策) ③農山漁村振興交付金(都市農村共生・対流及び地域活性化対策のうち農福連携対策)	農林水産省	①農村振興局農村政策部都市農村交流課 TEL:03-3502-8111 (内線5451) ②農村振興局整備部地域整備課 (内線3098) ③農村振興局農村政策部都市農村交流課 (内線5445)
交流施設等の公共施設	次世代林業基盤づくり交付金(木造公共建築物等の整備)	林野庁	林政部木材利用課 TEL:03-3502-8111 (内線6127)
都市再生整備計画に位置付けられたまちづくりに必要な施設	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)	国土交通省	都市局市街地整備課 TEL:03-5253-8111 (内線32763)
空家等対策計画策定済み、または空き家住宅等の集積が居住環境を阻害し、又は地域活性化を阻害している区域において、居住環境の整備改善に必要な宿泊施設、交流施設、体験学習施設、創作活動施設、文化施設等	社会資本整備総合交付金(空き家再生等推進事業)	国土交通省	住宅局住宅総合整備課住環境整備室 TEL:03-5253-8111 (内線39394)
基幹集落に暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動の場を集めた「小さな拠点」の形成推進に必要な施設	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業		国土政策局地方振興課 TEL:03-5253-8111 (内線29543)
「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なもの(施設改修費等のハード事業の割合は、原則として全体事業費の1/2未満)	地方創生推進交付金	内閣府	地方創生推進事務局 TEL:03-5510-2151

廃校数・活用状況

廃校活用に関する手続きについて

公立学校の年度別廃校数 (平成28年5月1日現在)



公立学校の廃校活用状況 (平成28年5月1日現在)

平成14年度から平成27年度の廃校数 **6,811 校**

(小学校) 4,489校 (中学校) 1,307校 (高等学校) 915校 (特別支援学校) 100校

施設が現存している廃校の数		5,943校	
活用されているもの	4,198校	70.6%	
活用されていないもの	1,745校	29.4%	
活用の用途が決まっている	314校	5.3%	
活用の用途が決まっていない	1,260校	21.2%	
取壊しを予定	171校	2.9%	

財産処分手続の大幅な簡素化・弾力化

国庫補助を受けて建設された学校施設を、学校以外に転用したり売却する場合は、原則として、補助金相当額の国庫納付等により文部科学大臣の承認を得るための財産処分手続が必要となります。

文部科学省では、廃校を積極的に活用していただくため、**国庫補助事業完了後10年以上経過した建物等の無償による財産処分**の場合は、**相手先を問わず国庫納付金を不要とするなど**、ほとんどのケースにおいて国庫納付金が不要となるよう、財産処分手続の大幅な簡素化・弾力化を図り、地方公共団体の取組を支援しています。

財産処分手続の詳細については、施設助成課のホームページで紹介していますのでご覧ください。



山北ゆり花温泉・交流の館「八幡」
新潟県 村上市 旧南中学校



世田谷ものづくり学校
東京都 世田谷区 旧池尻中学校



白神フーズ(株)生ハム工場
秋田県 大館市 旧山田小学校

「みんなの廃校プロジェクト」に関するお問い合わせ

みんなの廃校

検索



文部科学省 大臣官房文教施設企画部 施設助成課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL03-5253-4111(代表)2464(内線)

FAX03-6734-3743 E-mail:sisetujo@mext.go.jp

発行:平成25年12月 更新:平成29年8月
表紙・デザイン:小川絵理奈 レイアウト:塩田智希